令和３年度(2022.02.05)
全国居住支援法人協議会研修会

居住支援における市民後見人との連携

東京大学大学院教育学研究科
特任専門職員 東 啓二

なぜ成年後見が必要なのか

判断能力が不十分

（制限行為能力者）
民法上、単独で完全な
法律行為をできない者

↓

損をする・得になる・・・が分からない

↓

（明治38年判例）
意思能力を欠く者がした取引行為（契約）は無効

→ 平成29年5月民法改正：明文化（令和2年4月1日施行）
「法律行為の当事者が意思表示をした時に意思能力を有しなかったときは、その法律行為（契約等）は無効とする」

後見人の区分（便宜的）

① 専門職後見

→ 弁護士・司法書士・社会福祉士

② 親族（家族）後見

→ 配偶者・子・孫・兄妹・甥姪　など

③ 職業後見

→ 行政書士・税理士・社会保険労務士　など

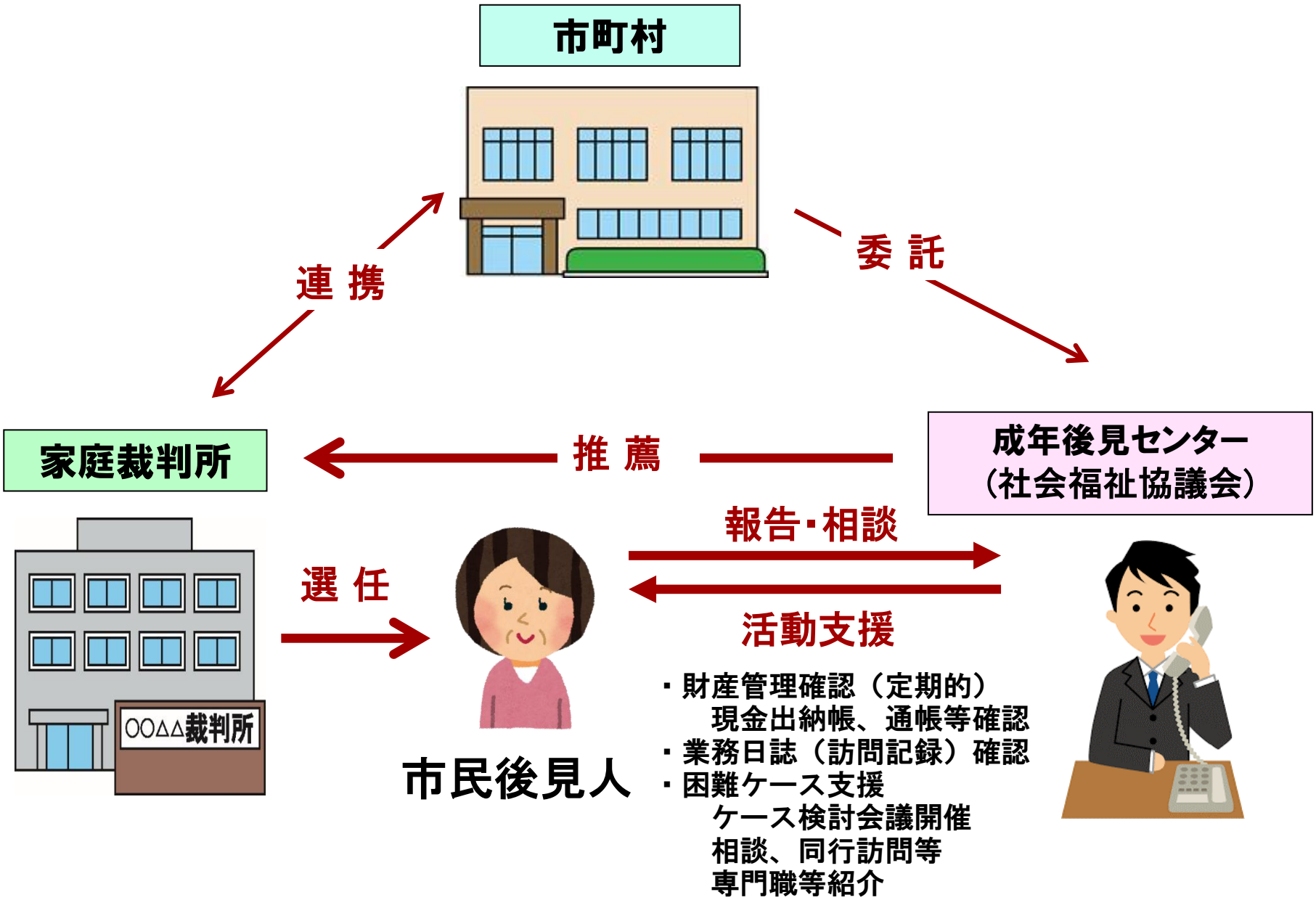
④ 法人後見

→ 社会福祉協議会・NPO法人・一般社団法人　など

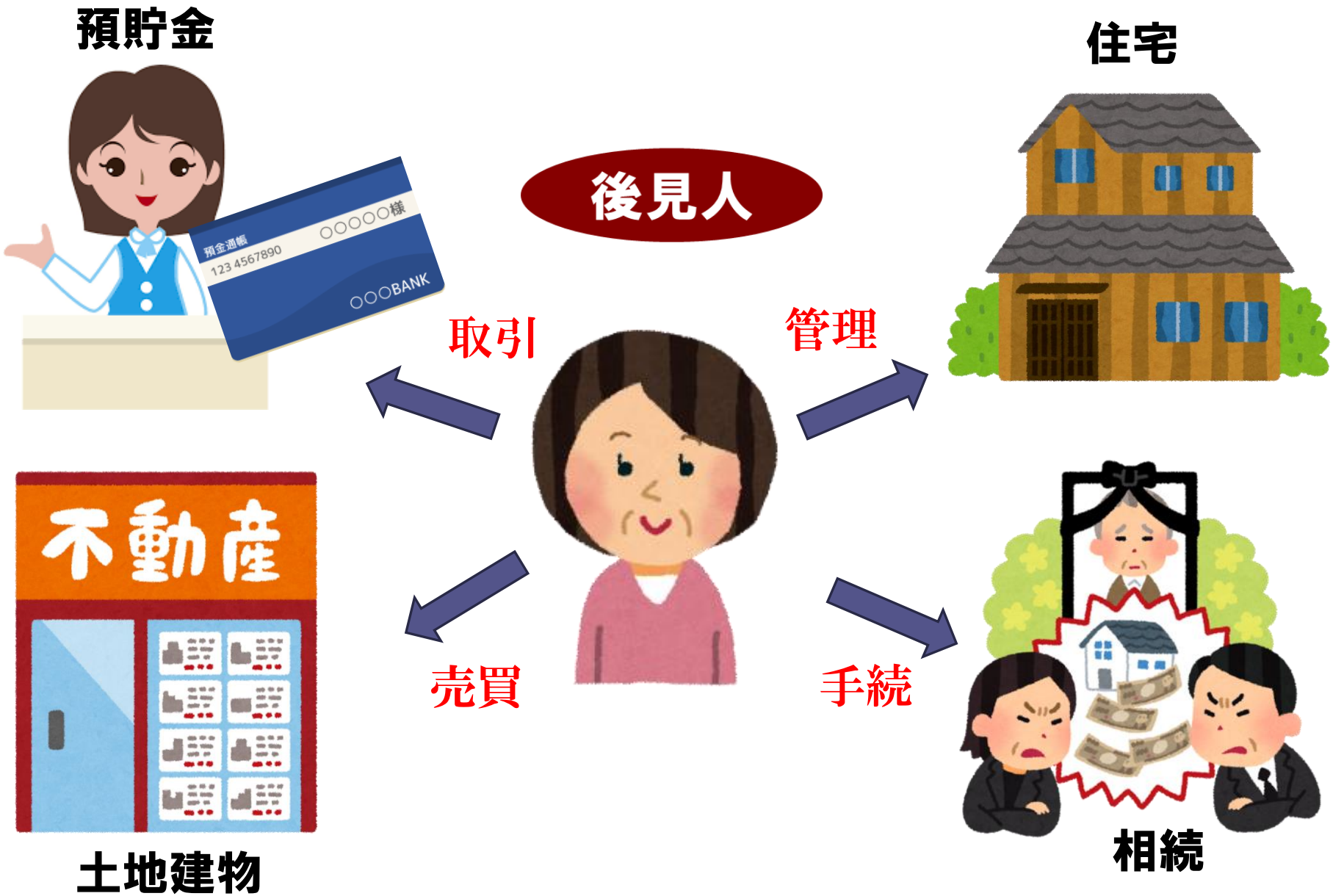
⑤ 市民後見

→ 一般住民　（市民後見人養成講座修了者）

市民後見人が選任されるしくみ



財産管理（金銭管理、不動産取引など）



身上保護（安心して生活するための手続きなど）

後見人

・契約

・手続

・訪問

入退院手続き

老人ホーム入所

申請

在宅サービス

取消権（不当な契約などの取り消し）

本人が誤って契約をした場合
その契約を取消す

「取消だ！」

後見人

後見人の仕事

法律行為
（契　約）

■ 財産管理

・印鑑、預貯金通帳の管理
・収支の管理（預貯金の管理、年金・給料の受取
公共料金、税金の支払いなど）
・不動産の管理、処分
・遺産相続の手続き　・・・　など

■ 身上保護

・健康診断や保健事業の申込み
・医療機関に関しての各種手続き
・老人ホームなど介護サービスの各種手続き
・障害福祉サービスの利用手続き
・本人の状況に変化がないか定期的に訪問し生活
状況を確認　・・・　など

~~事実行為~~

■ 医療・福祉サービス等

・医療行為、リハビリ、通院など
・家事支援、食事介護、入浴介助、買物支援　など

後見事務の流れ（例）

（本人）
鈴木 花子さん

（市民後見人）
森 幸子さん

本人の状況		後見事務内容	事務区分
平成30年 5月	訪問販売が頻繁に出入り	保佐人に就任	
		週に1回程度訪問	身上保護
		生活費を渡す(年金等)	財産管理
9月	家が散らかってきた	ホームヘルプ利用申込	身上保護
平成31年 4月	間取りの小さい住宅へ転居	アパート入居契約	財産管理
	空家自宅の管理	見回り･除草依頼等	財産管理
令和元年 7月	自宅の処分	土地建物売買契約	財産管理
令和 2年 12月	脳梗塞で倒れる	入院手続き	身上保護
令和 3年 2月	アパート退去	退去手続き	財産管理
	残置物処分	処分契約	財産管理
令和 3年 6月	特養老人ホーム入所	入所契約	身上保護

市民後見人の特徴

■ 市民後見人が担う案件

- 管理財産が高額でない
- 複雑（係争など）な財産管理でない
- 身上保護の困難性がない
- 訪問など見守りの実施

《市民後見人の強み》

- 地域のことをよく知っている
- 安全な後見体制(成年後見センターの活動支援)

《専門職後見人との違い》

- 後見報酬が低額
- きめ細かい見守りや支援ができる

《親族後見人との違い》

- 利益相反性がない（相続人でない）

後見報酬（イメージ）

本人の財産
（預貯金額）

多 額

少 額

報 酬 額

高 額

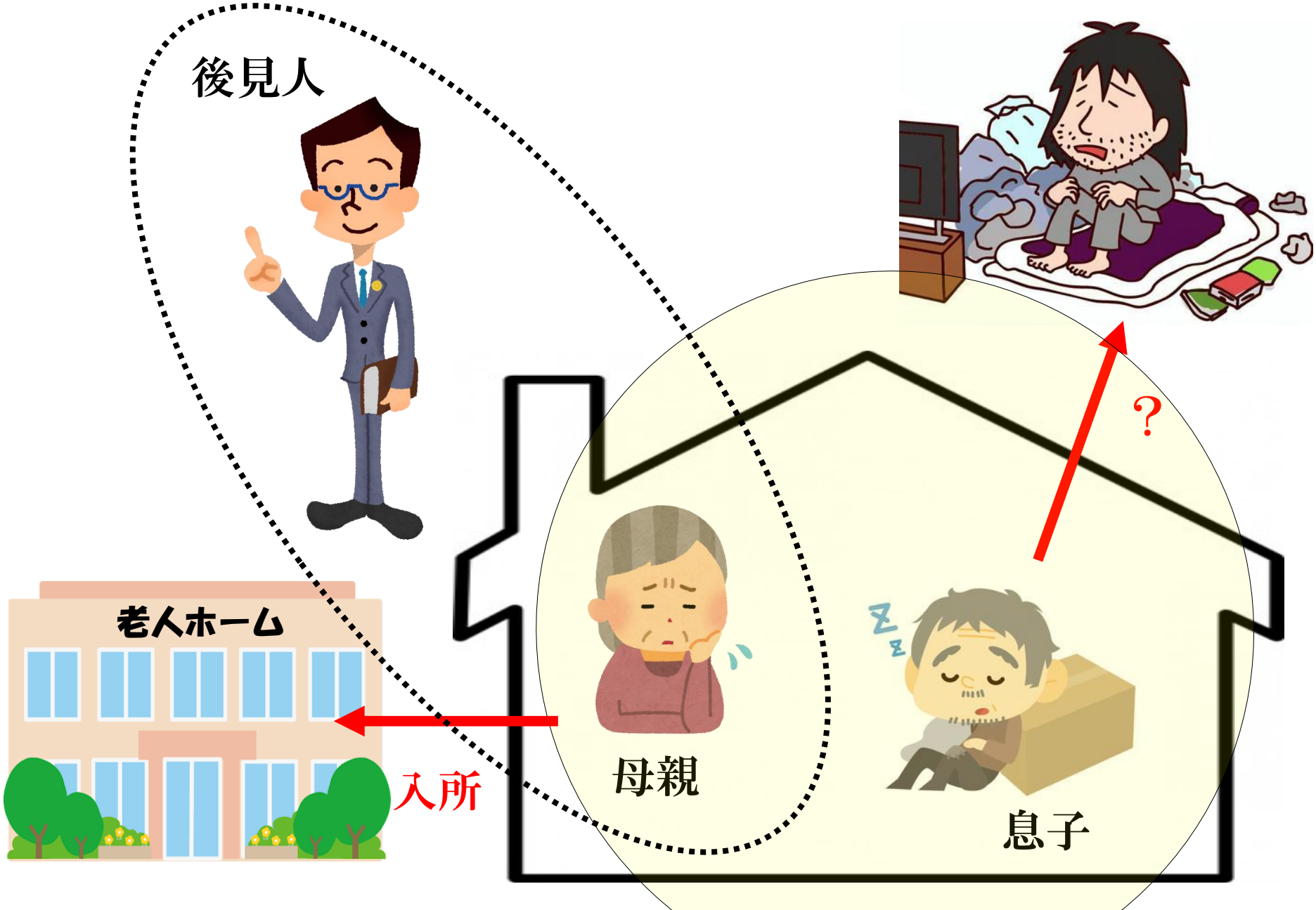
基本額
月額：2万円

低 額

担い手

- 弁護士
- 司法書士
- 社会福祉士
- 法人（社協等）
- 市民後見人
- 親族

後見支援のあり方

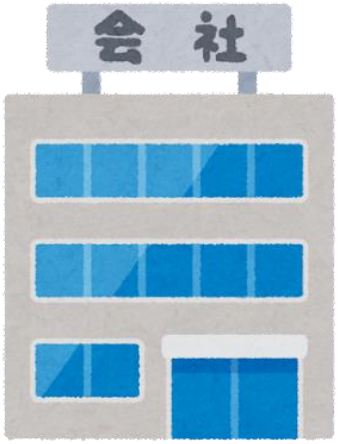


市民後見人活動の意義

密室支援
六法
後見人
○○△△裁判所
家庭裁判所

共有支援
（オープン）
・制度啓発
・ケース検討
・研修会
社協
○○△△裁判所
家庭裁判所
市民後見人

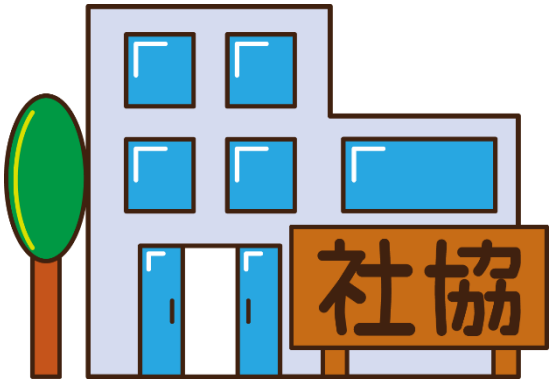
市民後見人の活用



居住支援法人

連携

相談・依頼

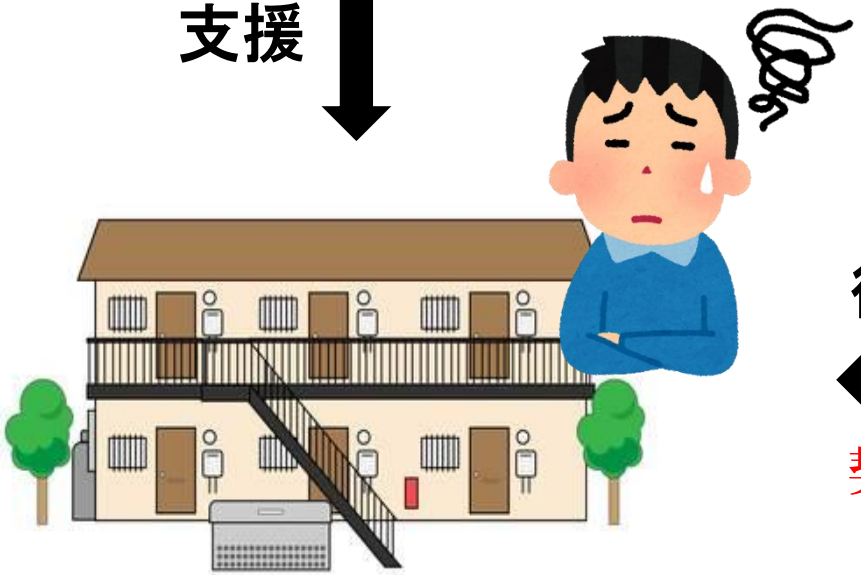


成年後見センター

支援

推薦

受任調整



後見支援

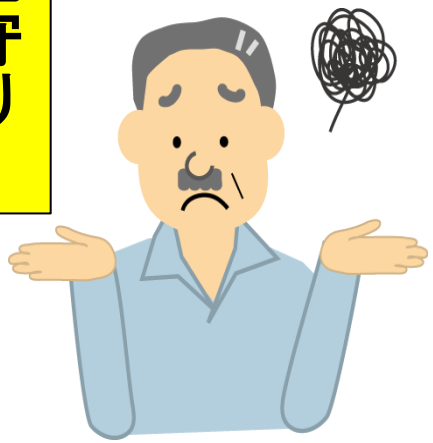
契約・手続き

市民後見人

後見人の存在

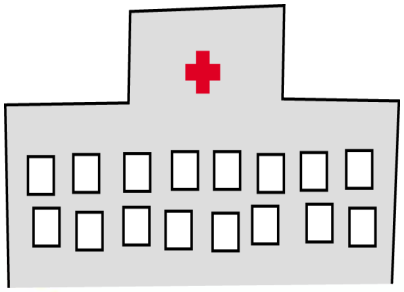
誰に頼もうか？

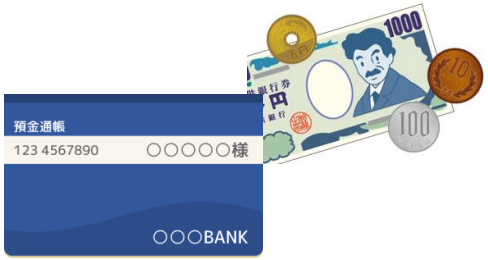
友人・見守り



何とかしてあげたいが？

支援の壁

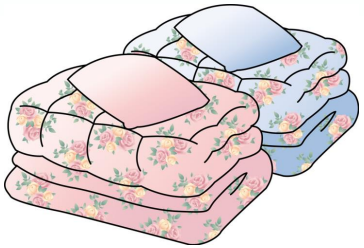




手続き
（代理）

保護
（取消）

市民後見人



今後の成年後見

司法的支援

後見人

家庭裁判所

成年後見利用者
福祉支援が必要

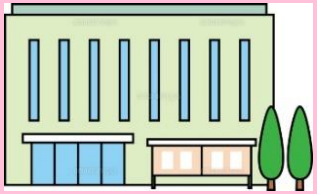
福祉的支援

後見人

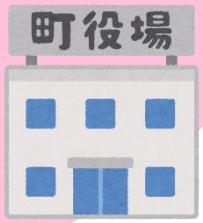
専門職

家庭裁判所

医療



中核機関



市町村

福祉

地域